

令和3年度事業報告

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありますが、令和4年3月21日をもって、まん延防止等重点措置は全て解除され、行動制限も段階的に緩和されてきたこと等から、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられています。一方で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、令和3年度補正予算を編成しました。

これを迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応するとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐとしています。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せようとするものです。このような政策により、令和3年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は2.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.7%程度となり、GDPは令和3年度中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれます。また、消費者物価（総合）変化率は▲0.1%程度と見込まれています。

このような社会情勢の中、65歳以上の高齢者人口は3,621万4千人（総務省統計局令和3年10月1日現在推計）で、総人口に占める割合は28.9%となっており、前年10月1日現在と比較すると、18万8千人、0.52ポイント増加しており、人口・割合ともに過去最高となっています。その意味でも、生きがいを持って社会参加したい高齢者のための多様な就業機会の確保、経済的自立に向けた支援が重要視されています。

当センターにおける令和3年度事業実績は、会員数280名、受託件数3,958件、就業延日人員28,490人日、契約金額158,644,821円の結果となっています。

昨年度との比較では、会員数1人の増、受託件数14件の増、就業延日人員776人日の増、契約金額3,121,879円の増となり、新型コロナウイルス感染症による影響が著しかった昨年度の実績と比べると、やや好転の兆しが見えてきたように思われます。

今後も、健康で元気な高齢者の就業に適切に応えられるよう、これまで蓄積したノウハウを有効に活用して、雇用を含めた幅広い就業機会の確保・提供に努めてまいります。

以下、令和3年度における活動実績を報告いたします。